

# 平成 12 年（2000 年）長崎県の経済構造

## 県経済の構造分析

### 1. 概要

平成 12 年長崎県産業連関表から長崎県経済を概観すると、次のとおりである。

まず供給側からみると、平成 12 年に供給された財貨・サービスの合計は 10 兆 5,377 億円（平成 7 年比 3.6%減）となった。このうち、県内生産額は 7 兆 9,085 億円（同 4.0%減）、輸移入は 2 兆 6,292 億円（同 2.4%減）となった。

県内生産額は、生産活動に用いられる原材料などの中間投入部門と、雇用者所得・営業余剰などの粗付加価値部門からなり、中間投入部門は 3 兆 3,501 億円（平成 7 年比 6.1%減）、粗付加価値部門は 4 兆 5,584 億円（同 2.4%減）であった。生産額に占める中間投入額の割合（中間投入率）は 42.4%となり、平成 7 年と比較して、0.9 ポイント低下した。

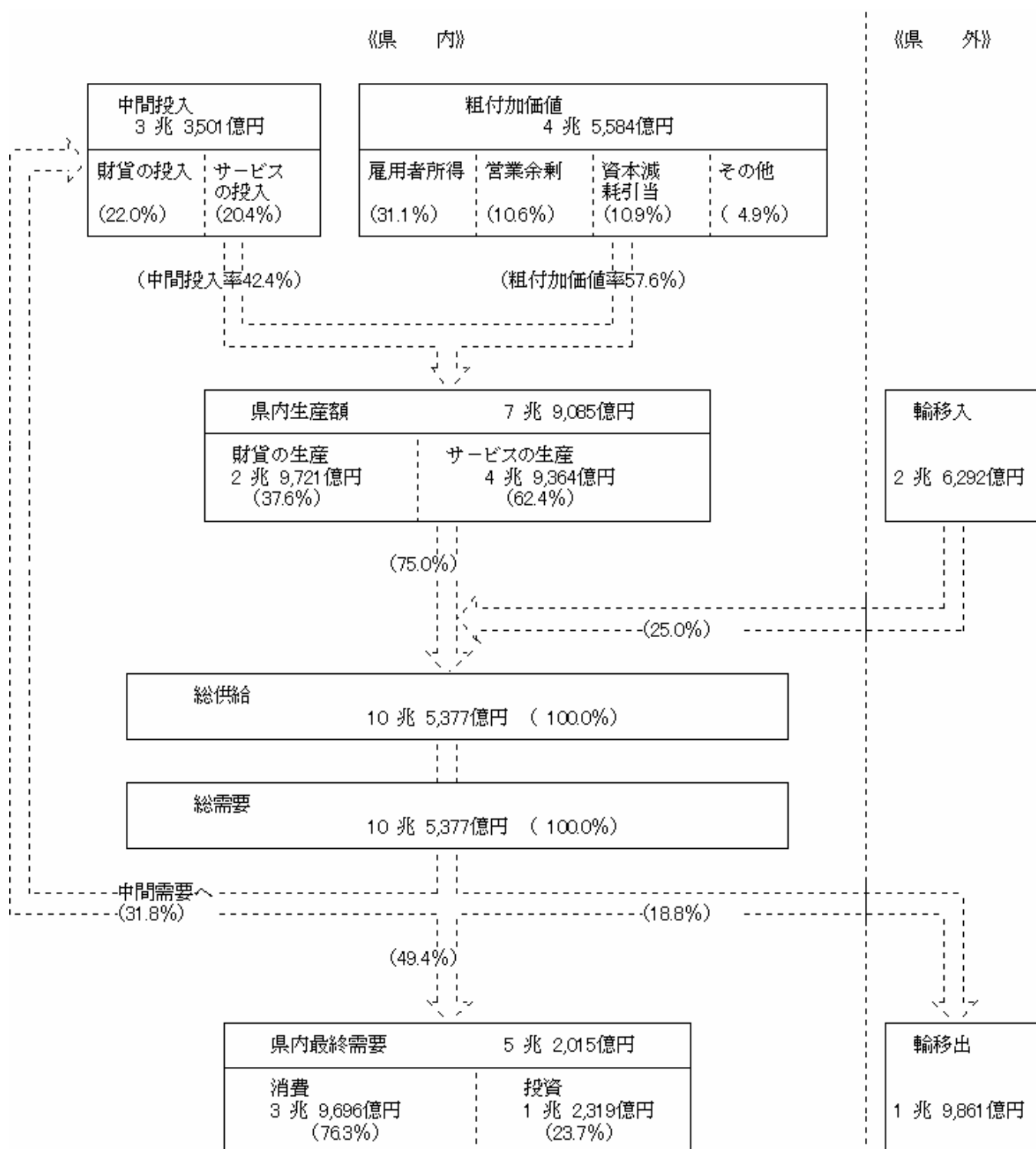
また、県内生産額は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電力・ガス・熱供給及び事務用品による財貨の生産とそれ以外の産業によるサービスの生産からなり、財貨の生産は 2 兆 9,721 億円（平成 7 年比 11.0%減）、サービスの生産は 4 兆 9,364 億円（同 0.8%増）であった。

次に、需要側からみると、平成 12 年の財貨・サービスの総需要（中間需要 + 最終需要）は 10 兆 5,377 億円（総供給と同額）、このうち、中間需要部門が 3 兆 3,501 億円（中間投入と同額）、最終需要部門が 7 兆 1,876 億円（平成 7 年比 2.4%減）となった。

最終需要部門は、消費・投資からなる県内最終需要と県外への輸移出からなり、県内最終需要は 5 兆 2,015 億円（同 0.5%増）、輸移出は 1 兆 9,861 億円（同 9.1%減）となった。

最後に県際構造をみると、輸移出が 1 兆 9,861 億円（平成 7 年比 9.1%減）、輸移入が 2 兆 6,292 億円（同 2.4%減）で、差し引き 6,431 億円の輸移入超過となり、平成 7 年の 5,079 億円より 1,352 億円増加した。

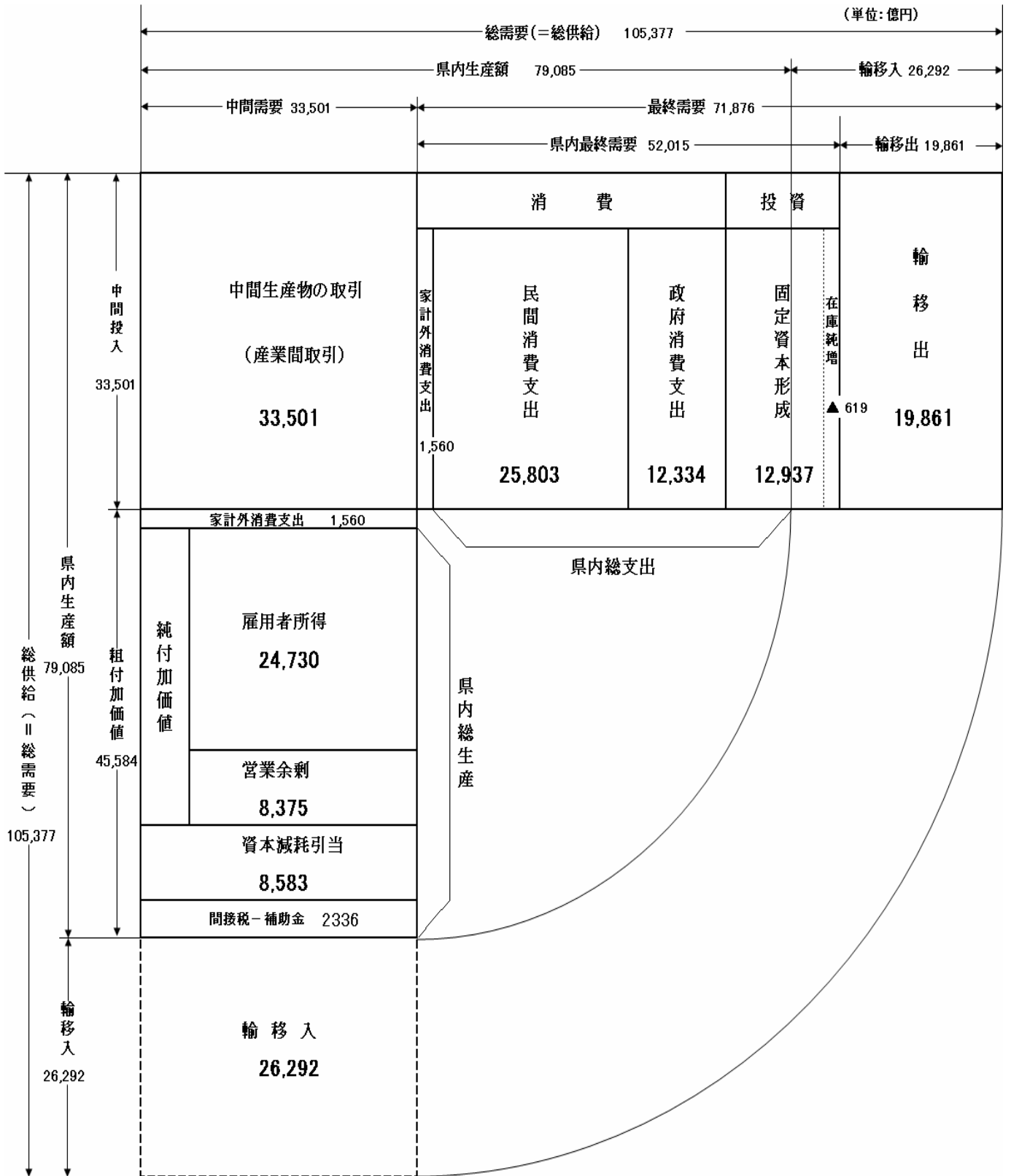
図1-1 平成12年長崎県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



注1)ここで「財貨」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給及び事務用品をいい、それ以外のものが「サービス」である。

注2)四捨五入の関係で、内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

図 1 - 2 県経済の規模と循環



## 2. 生産構造

平成12年の県内生産額は、7兆9,085億円で平成7年の8兆2,369億円に比べ4.0%減少した。全国に占める割合は、全国生産額958兆8,865億円の0.82%となり、平成7年の0.88%を0.06ポイント下回った。

産業別には第1次産業が3,010億円(平成7年比15.2%減)、第2次産業が2兆3,000億円(同12.3%減)、第3次産業が5兆2,578億円(同1.3%増)となった。構成比を平成7年と比較すると、第1次産業が0.5ポイント、第2次産業が2.7ポイント低下したのに対し、第3次産業が3.5ポイント上昇し、全国的な傾向と同じく産業のサービス化が進んでいる。

部門別にみると、構成比の高い部門は、建設10.2%、商業9.1%、医療・保健・社会保障・介護8.3%であった。構成比を平成7年と比較すると、医療・保健・社会保障・介護が1.9ポイント、公務が1.6ポイント、対事業所サービスが1.5ポイント上昇し、建設が1.8ポイント、不動産が1.4ポイント、繊維製品が1.3ポイントとそれぞれ低下した。また、伸び率の高い部門は、通信・放送35.1%、公務31.9%、石油・石炭製品31.1%であった。

図2-1 生産の産業別構成比

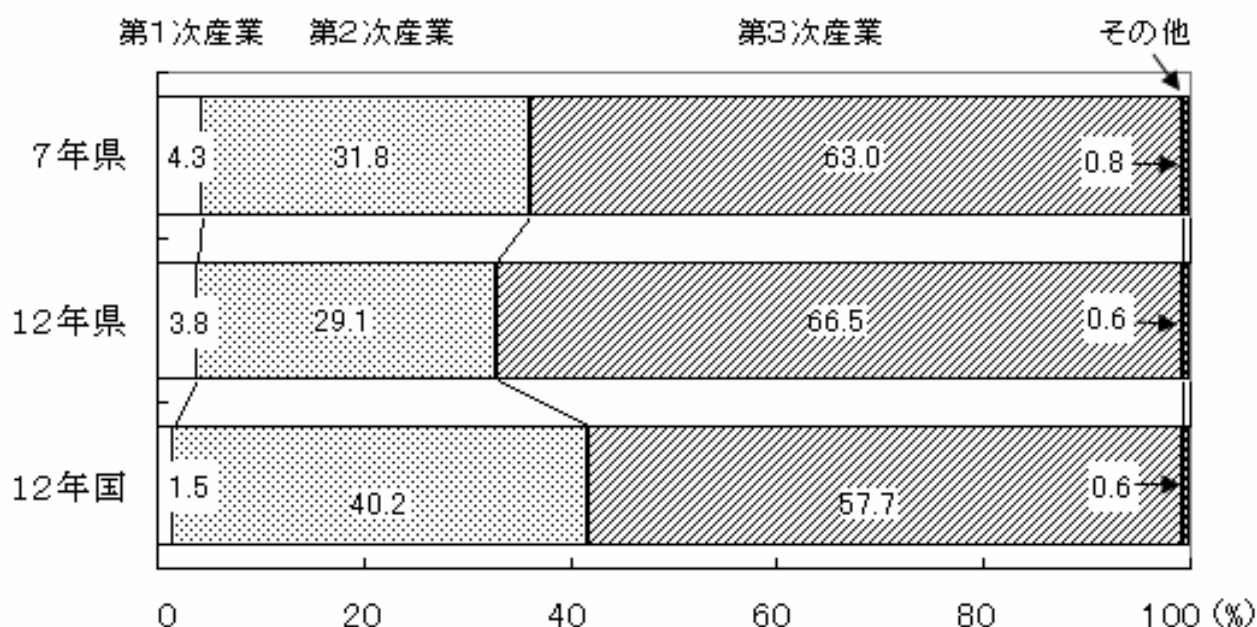


表 2 - 1 県内生産額（34部門）

（単位：100万円、％）

	生産額		構成比		生産額伸び率	全国生産額		生産額対全国比	
	7年	12年	7年	12年	12/7	7年	12年	7年	12年
第1次産業	354,822	300,981	4.3	3.8	▲ 15.2	15,817,764	14,369,689	2.24	2.09
01 農林業	182,187	171,044	2.2	2.2	▲ 6.1	13,520,425	12,442,577	1.35	1.37
02 水産業	172,636	129,937	2.1	1.6	▲ 24.7	2,297,339	1,927,112	7.51	6.74
第2次産業	2,623,190	2,300,043	31.8	29.1	▲ 12.3	402,330,298	385,008,239	0.65	0.60
03 鉱業	29,343	35,027	0.4	0.4	19.4	1,659,542	1,378,652	1.77	2.54
04 食料品	360,783	357,436	4.4	4.5	▲ 0.9	38,856,530	38,924,619	0.93	0.92
05 繊維製品	180,819	69,172	2.2	0.9	▲ 61.7	11,164,509	7,093,605	1.62	0.98
06 パルプ・紙・木製品	34,982	25,847	0.4	0.3	▲ 26.1	17,800,103	14,861,895	0.20	0.17
07 化学製品	9,225	10,282	0.1	0.1	11.5	25,778,201	26,102,452	0.04	0.04
08 石油・石炭製品	2,134	2,798	0.0	0.0	31.1	10,492,796	12,983,407	0.02	0.02
09 陶磁器	20,124	12,634	0.2	0.2	▲ 37.2	1,013,874	840,472	1.98	1.50
10 窯業・土石製品	59,787	53,233	0.7	0.7	▲ 11.0	8,682,220	7,528,609	0.69	0.71
11 鉄鋼	25,801	20,597	0.3	0.3	▲ 20.2	20,093,290	17,159,538	0.13	0.12
12 非鉄金属	2,112	1,703	0.0	0.0	▲ 19.4	6,343,117	6,137,764	0.03	0.03
13 金属製品	60,242	49,059	0.7	0.6	▲ 18.6	15,707,720	13,452,388	0.38	0.36
14 一般機械	279,674	278,691	3.4	3.5	▲ 0.4	28,475,033	28,586,673	0.98	0.97
15 電気機械	253,894	218,392	3.1	2.8	▲ 14.0	50,385,454	53,402,802	0.50	0.41
16 船舶・同修理	250,837	274,741	3.0	3.5	9.5	2,181,102	2,160,219	11.50	12.72
17 その他の機械	7,525	6,195	0.1	0.1	▲ 17.7	43,485,436	44,446,187	0.02	0.01
18 その他の製造工業製品	63,120	79,558	0.8	1.0	26.0	32,062,084	32,638,428	0.20	0.24
19 建設	982,788	804,678	11.9	10.2	▲ 18.1	88,149,287	77,310,529	1.11	1.04
第3次産業	5,192,503	5,257,821	63.0	66.5	1.3	511,398,010	553,454,033	1.02	0.95
20 電力・ガス・熱供給	342,697	356,254	4.2	4.5	4.0	18,810,044	19,288,195	1.82	1.85
21 水道・廃棄物処理	72,963	81,917	0.9	1.0	12.3	7,653,476	7,716,175	0.95	1.06
22 商業	837,136	723,160	10.2	9.1	▲ 13.6	102,321,555	96,947,625	0.82	0.75
23 金融・保険	295,057	286,835	3.6	3.6	▲ 2.8	36,334,562	38,149,484	0.81	0.75
24 不動産	711,051	570,285	8.6	7.2	▲ 19.8	64,185,198	65,852,662	1.11	0.87
25 運輸	468,213	438,360	5.7	5.5	▲ 6.4	50,113,776	47,906,891	0.93	0.92
26 通信・放送	145,726	196,837	1.8	2.5	35.1	14,762,811	22,139,486	0.99	0.89
27 公務	359,056	473,651	4.4	6.0	31.9	26,216,958	36,225,894	1.37	1.31
28 教育・研究	325,159	325,025	3.9	4.1	▲ 0.0	33,246,996	36,293,942	0.98	0.90
29 医療・保健・社会保障・介護	525,231	656,368	6.4	8.3	25.0	36,229,387	44,005,973	1.45	1.49
30 その他の公共サービス	59,433	55,724	0.7	0.7	▲ 6.2	4,658,723	4,232,304	1.28	1.32
31 対事業所サービス	430,884	531,460	5.2	6.7	23.3	62,691,269	76,245,955	0.69	0.70
32 対個人サービス	619,898	561,945	7.5	7.1	▲ 9.3	54,173,255	58,449,447	1.14	0.96
その他	66,403	49,658	0.8	0.6	▲ 25.2	7,554,559	6,054,499	0.88	0.82
33 事務用品	17,905	14,776	0.2	0.2	▲ 17.5	2,036,983	1,842,168	0.88	0.80
34 分類不明	48,498	34,881	0.6	0.4	▲ 28.1	5,517,576	4,212,331	0.88	0.83
合計	8,236,918	7,908,502	100.0	100.0	▲ 4.0	937,100,631	958,886,460	0.88	0.82

### 3. 投入構造

投入構造とは、財貨・サービスの生産のために用いられた原材料、雇用者賃金などの費用構成のことであり、その性質から原材料、燃料などの中間投入と、人件費、利潤などの粗付加価値とに分けられる。

平成12年の県内生産額7兆9,085億円を生み出すための中間投入額は3兆3,501億円（構成比42.4%）で、その結果生じた粗付加価値額は4兆5,584億円（同57.6%）であった。県内生産額は平成7年から4.0%減少し、中間投入額は6.1%、粗付加価値額は2.4%とそれぞれ減少した。

これを中間投入率と粗付加価値率についてみると、中間投入率が42.4%で平成7年に比べて0.9ポイント低下し、粗付加価値率は57.6%で0.9ポイント上昇した。全国の中間投入率と比較すると、3.4ポイント下回った。

中間投入率を部門別にみると（事務用品・分類不明除く）割合の高い部門は、船舶・同修理72.3%、電気機械70.5%、食料品68.0%と続き、平成7年同様製造業の占める割合が大きい。

粗付加価値率を部門別にみると、不動産88.0%、教育・研究86.1%、公務76.1%など平成7年と同じく第3次産業が高くなっている。

次に、粗付加価値を項目別にみると、家計外消費支出1,560億円（構成比2.0%）、雇用者所得2兆4,730億円（同31.3%）、営業余剰8,375億円（同10.6%）、資本減耗引当8,583億円（同10.9%）、間接税2,760億円（同3.5%）、経常補助金424億円（同0.5%）となった。平成7年からの伸び率では、資本減耗引当が28.4%、経常補助金が25.8%増加し、家計外消費支出が8.6%、雇用者所得が5.0%、営業余剰が14.5%、間接税が2.0%とそれぞれ減少した。

< 中間投入率 = 中間投入額 / 県内生産額、粗付加価値率 = 粗付加価値額 / 県内生産額 >

表3-1 県内生産額の構成と伸び

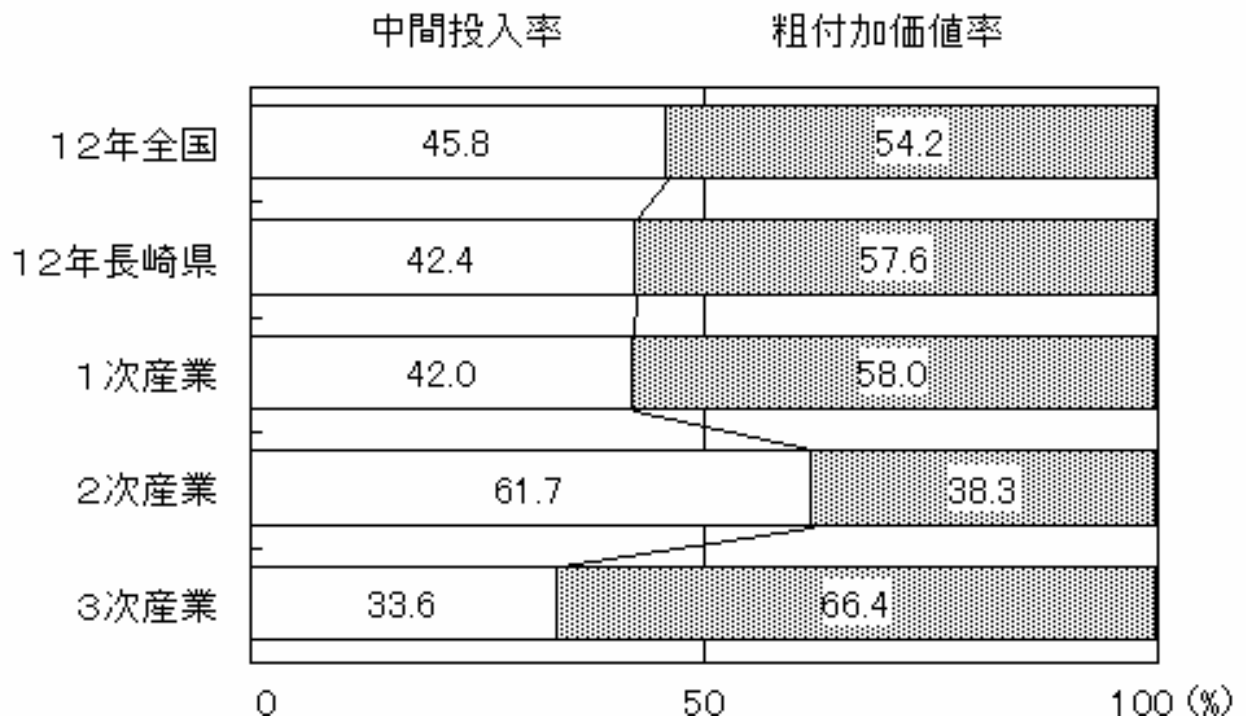
	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	7年	12年	7年	12年	7~12
県内生産額	82,369	79,085	100.0	100.0	▲ 4.0
中間投入	35,668	33,501	43.3	42.4	▲ 6.1
粗付加価値	46,701	45,584	56.7	57.6	▲ 2.4
家計外消費支出	1,706	1,560	2.1	2.0	▲ 8.6
雇用者所得	26,037	24,730	31.6	31.3	▲ 5.0
営業余剰	9,795	8,375	11.9	10.6	▲ 14.5
資本減耗引当	6,685	8,583	8.1	10.9	28.4
間接税	2,815	2,760	3.4	3.5	▲ 2.0
(控除)経常補助金	▲ 337	▲ 424	▲ 0.4	▲ 0.5	25.8

表3-2 中間投入額と粗付加価値額(34部門)

(単位:100万円,%)

	中間投入額		中間投入率		増減ポイント	粗付加価値額		粗付加価値率		増減ポイント
	7年	12年	7年	12年	7-12	7年	12年	7年	12年	7-12
第1次産業	152,963	126,299	43.1	42.0	▲1.1	201,860	174,682	56.9	58.0	1.1
01 農林業	84,447	79,268	46.4	46.3	▲0.0	97,739	91,776	53.6	53.7	0.0
02 水産業	68,515	47,031	39.7	36.2	▲3.5	104,120	82,906	60.3	63.8	3.5
第2次産業	1,621,806	1,418,670	61.8	61.7	▲0.1	1,001,384	881,373	38.2	38.3	0.1
03 紙業	13,351	18,094	45.5	51.7	6.2	15,992	16,933	54.5	48.3	▲6.2
04 食料品	262,941	243,234	72.9	68.0	▲4.8	97,842	114,201	27.1	32.0	4.8
05 繊維製品	112,464	38,706	62.2	56.0	▲6.2	68,355	30,466	37.8	44.0	6.2
06 パルプ・紙・木製品	22,475	15,524	64.2	60.1	▲4.2	12,506	10,323	35.8	39.9	4.2
07 化学製品	5,614	5,868	60.9	57.1	▲3.8	3,610	4,414	39.1	42.9	3.8
08 石油・石炭製品	1,394	1,789	65.3	63.9	▲1.4	740	1,009	34.7	36.1	1.4
09 陶磁器	9,710	6,874	48.3	54.4	6.2	10,414	5,760	51.7	45.6	▲6.2
10 窯業・土石製品	36,910	29,588	61.7	55.6	▲6.2	22,877	23,645	38.3	44.4	6.2
11 鉄鋼	17,196	13,988	66.6	67.9	1.3	8,605	6,610	33.4	32.1	▲1.3
12 非鉄金属	1,493	1,099	70.7	64.6	▲6.1	619	603	29.3	35.4	6.1
13 金属製品	34,274	24,835	56.9	50.6	▲6.3	25,968	24,224	43.1	49.4	6.3
14 一般機械	183,328	167,209	65.6	60.0	▲5.6	96,346	111,482	34.4	40.0	5.6
15 電気機械	170,526	153,956	67.2	70.5	3.3	83,368	64,436	32.8	29.5	▲3.3
16 船舶・同修理	173,729	198,726	69.3	72.3	3.1	77,108	76,015	30.7	27.7	▲3.1
17 その他の機械	4,506	3,410	59.9	55.0	▲4.8	3,019	2,785	40.1	45.0	4.8
18 その他の製造工業製品	36,133	46,880	57.2	58.9	1.7	26,986	32,678	42.8	41.1	▲1.7
19 建設	535,760	448,890	54.5	55.8	1.3	447,028	355,788	45.5	44.2	▲1.3
第3次産業	1,750,641	1,767,168	33.7	33.6	▲0.1	3,441,862	3,490,652	66.3	66.4	0.1
20 電力・ガス・熱供給	186,182	196,711	54.3	55.2	0.9	156,515	159,543	45.7	44.8	▲0.9
21 水道・廃棄物処理	23,057	28,925	31.6	35.3	3.7	49,906	52,992	68.4	64.7	▲3.7
22 商業	233,967	176,898	27.9	24.5	▲3.5	603,168	546,262	72.1	75.5	3.5
23 金融・保険	89,358	87,233	30.3	30.4	0.1	205,699	199,602	69.7	69.6	▲0.1
24 不動産	88,478	68,307	12.4	12.0	▲0.5	622,573	501,978	87.6	88.0	0.5
25 運輸	229,927	236,315	49.1	53.9	4.8	238,286	202,044	50.9	46.1	▲4.8
26 通信・放送	46,672	70,930	32.0	36.0	4.0	99,054	125,907	68.0	64.0	▲4.0
27 公務	115,551	113,186	32.2	23.9	▲8.3	243,505	360,465	67.8	76.1	8.3
28 教育・研究	56,354	45,220	17.3	13.9	▲3.4	268,805	279,805	82.7	86.1	3.4
29 医療・保健・社会保障・介護	219,335	264,776	41.8	40.3	▲1.4	305,896	391,592	58.2	59.7	1.4
30 その他の公共サービス	19,944	14,975	33.6	26.9	▲6.7	39,489	40,749	66.4	73.1	6.7
31 対事業所サービス	182,253	237,785	42.3	44.7	2.4	248,632	293,675	57.7	55.3	▲2.4
32 対個人サービス	259,565	225,908	41.9	40.2	▲1.7	360,333	336,038	58.1	59.8	1.7
その他	41,407	37,965	62.4	76.5	14.1	24,995	11,693	37.6	23.5	▲14.1
33 事務用品	17,905	14,776	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	23,503	23,189	48.5	66.5	18.0	24,995	11,693	51.5	33.5	▲18.0
合計	3,566,817	3,350,102	43.3	42.4	▲0.9	4,670,101	4,558,400	56.7	57.6	0.9

図3 - 1 中間投入率と粗付加価値率





## 4 . 需要構造

需要構造とは、各産業が生み出した生産物が、次の生産のための中間生産物として各産業に購入される中間需要と、家計等によって最終生産物として購入される最終需要とに分けられる。各産業や家計等にどれだけ売られたか、すなわち生産物の販路構成を示すものである。

平成12年における本県の総需要（需要合計）は、10兆5,377億円で、そのうち中間需要は3兆3,501億円（構成比31.8%）、県内最終需要は5兆2,015億円（同49.4%）、輸移出は1兆9,861億円（同18.8%）であった。総需要の構成比を平成7年と比較すると、中間需要が0.8ポイント、輸移出が1.2ポイント低下し、県内最終需要が2.0ポイント上昇した。平成7年と比べると、県内最終需要は0.5%増加したのに対し、総需要は3.6%、中間需要は6.1%、輸移出は9.1%とそれぞれ減少した。

総需要の構成について、中間需要率を部門別にみると割合の高い部門は、非鉄金属（95.3%）、鉄鋼（92.1%）、鉱業（86.4%）で、県内最終需要率では、公務（99.0%）、医療・保健・社会保障・介護（97.6%）、建設（89.9%）が高い割合となった。

次に、最終需要部門を項目別にみると、家計外消費支出1,560億円（構成比1.5%）、民間消費支出2兆5,803億円（同24.5%）、一般政府消費支出1兆2,334億円（同11.7%）、総固定資本形成1兆2,937億円（同12.3%）、在庫純増619億円（同0.6%）、輸移出1兆9,861億円（同18.8%）となった。平成7年からの伸び率でみると、一般政府消費支出が23.4%増加し、家計外消費支出が8.6%、民間消費支出が0.2%、総固定資本形成が8.4%、在庫が783.7%、輸移出が9.1%とそれぞれ減少した。

< 中間需要率 = 中間需要額 / 総需要（需要合計）

県内最終需要率 = 県内最終需要額 / 総需要（需要合計） >

表4 - 1 総需要の構成と伸び

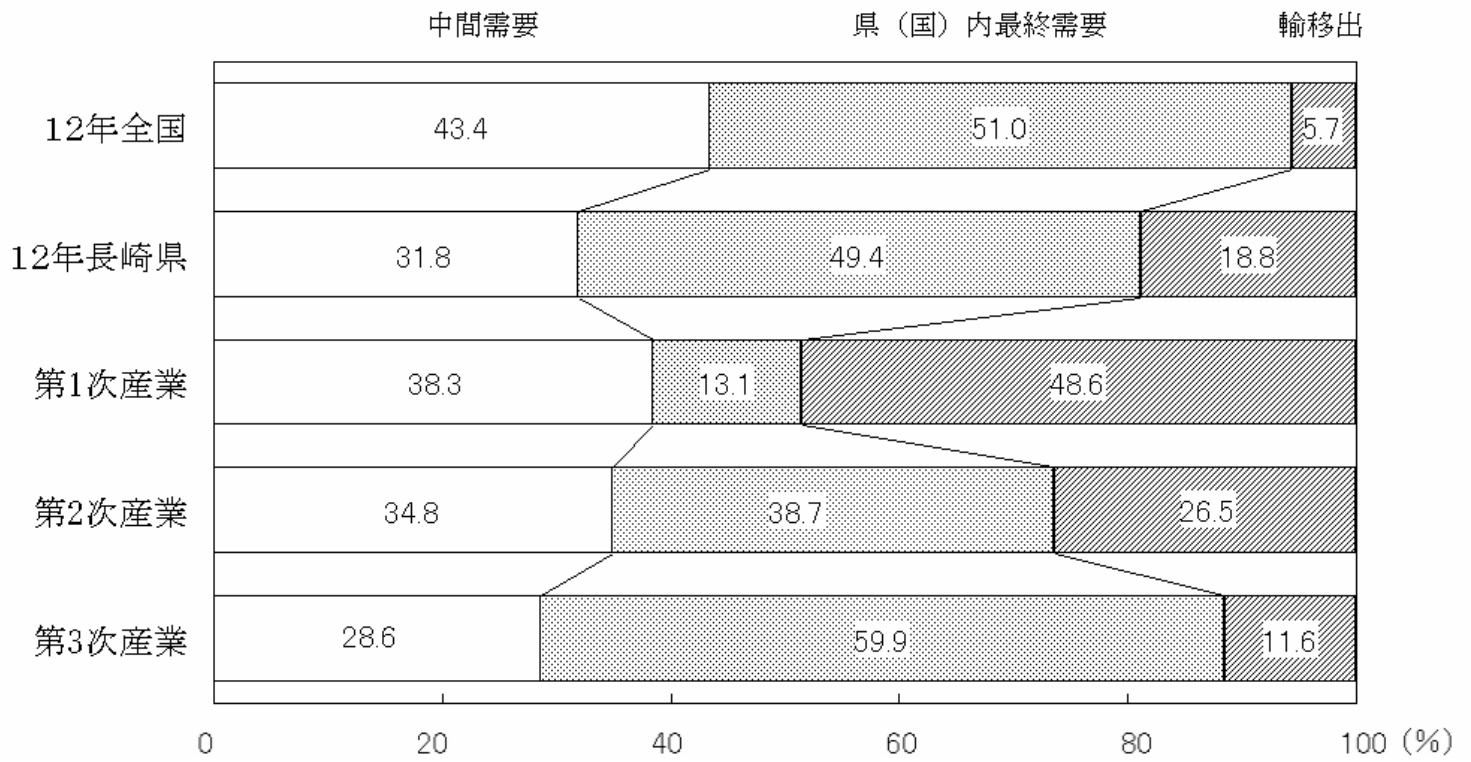
	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	7~12
総需要	109,307	105,377	100.0	100.0	▲ 3.6
中間需要	35,668	33,501	32.6	31.8	▲ 6.1
最終需要	73,639	71,876	67.4	68.2	▲ 2.4
県内最終需要	51,780	52,015	47.4	49.4	▲ 0.5
家計外消費支出	1,706	1,560	1.6	1.5	▲ 8.6
民間消費支出	25,859	25,803	23.7	24.5	▲ 0.2
一般政府消費支出	9,998	12,334	9.1	11.7	23.4
総固定資本形成	14,127	12,937	12.9	12.3	▲ 8.4
在庫純増	90	▲ 619	0.1	▲ 0.6	▲ 783.7
輸移出	21,860	19,861	20.0	18.8	▲ 9.1

表4 - 2 需要構造(34部門)

(単位:%)

	中間需要率		増減ポイント	県内最終需要率		増減ポイント
	7年	12年	7~12	7年	12年	7~12
1次産業	38.4	38.3	▲0.0	10.5	13.1	2.6
01 農林業	50.7	47.5	▲3.2	15.2	17.7	2.5
02 水産業	22.1	23.2	1.1	4.3	5.4	1.1
2次産業	34.7	34.8	0.1	39.3	38.7	▲0.6
03 紙業	82.6	86.4	3.8	▲0.6	▲0.3	0.3
04 食料品	22.5	21.5	▲1.0	40.3	44.6	4.3
05 繊維製品	30.8	24.2	▲6.6	24.5	35.0	10.5
06 パルプ・紙・木製品	75.5	81.8	6.3	13.0	11.2	▲1.8
07 化学製品	81.8	80.2	▲1.7	14.5	15.4	0.9
08 石油・石炭製品	76.5	76.4	▲0.1	23.5	23.4	▲0.1
09 陶磁器	26.9	30.2	3.2	5.8	3.7	▲2.1
10 窯業・土石製品	76.9	80.5	3.6	2.7	1.6	▲1.1
11 鉄鋼	89.2	92.1	2.9	▲0.7	1.3	2.0
12 非鉄金属	90.1	95.3	5.2	6.8	0.4	▲6.4
13 金属製品	77.5	81.1	3.6	5.1	4.5	▲0.6
14 一般機械	27.0	25.9	▲1.0	25.8	14.4	▲11.4
15 電気機械	23.7	21.7	▲1.9	32.6	45.2	12.5
16 船舶・同修理	17.0	15.2	▲1.8	3.6	▲0.1	▲3.7
17 その他の機械	22.4	23.2	0.8	74.9	74.3	▲0.6
18 その他の製造工業製品	65.3	63.7	▲1.6	24.9	24.5	▲0.4
19 建設	8.5	10.1	1.6	91.5	89.9	▲1.6
3次産業	29.8	28.6	▲1.2	57.1	59.9	2.8
20 電力・ガス・熱供給	34.8	27.6	▲7.1	11.0	15.5	4.4
21 水道・廃棄物処理	56.2	52.8	▲3.4	43.8	47.2	3.4
22 商業	31.2	30.0	▲1.2	54.9	58.5	3.6
23 金融・保険	77.6	63.4	▲14.2	21.1	30.1	9.0
24 不動産	10.1	11.8	1.7	89.9	87.2	▲2.6
25 運輸	50.5	49.3	▲1.2	26.9	29.6	2.7
26 通信・放送	56.4	59.5	3.1	41.3	39.0	▲2.3
27 公務	1.2	1.0	▲0.1	98.8	99.0	0.1
28 教育・研究	15.2	12.6	▲2.6	83.8	86.6	2.9
29 医療・保健・社会保障・介護	1.9	2.4	0.4	98.1	97.6	▲0.4
30 その他の公共サービス	18.4	20.2	1.9	65.9	64.4	▲1.5
31 対事業所サービス	76.9	73.9	▲3.0	13.1	22.4	9.3
32 対個人サービス	3.7	4.4	0.7	65.4	67.1	1.7
その他の部門	99.3	98.9	▲0.5	0.4	0.8	0.4
33 事務用品	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	99.1	98.4	▲0.7	0.6	1.1	0.5
合計	32.6	31.8	▲0.8	47.4	49.4	2.0

図4 - 1 総需要（需要合計）の構成



## 5 . 県際構造

平成12年の輸移出は1兆9,861億円、輸移入は2兆6,292億円で、差し引き6,431億円の輸移入超過となった。輸移出率は25.1%、輸移入率は30.7%となり、平成7年と比較すると、輸移出率が1.4ポイント低下し、輸移入率も0.1ポイント低下した。

県際構造を産業別にみると、第1次産業が1,056億円、第3次産業が728億円の輸移出超過となり、第2次産業が8,204億円の輸移入超過となった。

さらに部門別でみると、輸移出率が大きい部門は、船舶・同修理(98.8%)、一般機械(97.9%)、繊維製品(95.2%)などで、輸移入率が大きい部門は、その他の機械(98.8%)、非鉄金属(98.7%)、化学製品(98.4%)などであった。輸移出超過額が大きい部門は、船舶・同修理2,265億円、電力・ガス・熱供給2,025億円、一般機械946億円などで、輸移入超過額が大きい部門は、その他の機械1,585億円、化学製品1,567億円、その他の製造工業製品1,496億円となった。全部門でみると、輸移出・輸移入がない3部門を除くと、31部門中21部門が輸移入超過で、10部門が輸移出超過となった。

< 輸移出率 = 輸移出額 / 県内生産額、輸移入率 = 輸移入額 / 県内需要額、  
県内需要額 = 中間需要 + 県内最終需要 >

表5 - 1 県際構造(34部門)・輸移出

(単位:100万円、%)

		輸移出額		輸移出率	
		7年	12年	7年	12年
1次産業		222,080	184,740	62.6	61.4
01	農林業	84,391	82,474	46.3	48.2
02	水産業	137,689	102,266	79.8	78.7
2次産業		1,202,604	1,123,765	45.8	48.9
03	鉱業	13,475	12,291	45.9	35.1
04	食料品	246,621	224,605	68.4	62.8
05	繊維製品	121,292	65,885	67.1	95.2
06	パルプ・紙・木製品	17,338	8,008	49.6	31.0
07	化学製品	7,049	7,667	76.4	74.6
08	石油・石炭製品	4	268	0.2	9.6
09	陶磁器	18,956	11,909	94.2	94.3
10	窯業・土石製品	24,205	16,302	40.5	30.6
11	鉄鋼	13,002	7,409	50.4	36.0
12	非鉄金属	905	1,312	42.9	77.0
13	金属製品	28,935	19,845	48.0	40.5
14	一般機械	220,218	272,755	78.7	97.9
15	電気機械	225,556	169,367	88.8	77.6
16	船舶・同修理	234,079	271,493	93.3	98.8
17	その他の機械	4,709	4,167	62.6	67.3
18	その他の製造工業製品	26,260	30,482	41.6	38.3
19	建設	—	—	—	—
3次産業		761,125	677,425	14.7	12.9
20	電力・ガス・熱供給	186,024	202,963	54.3	57.0
21	水道・廃棄物処理	44	43	0.1	0.1
22	商業	148,290	108,839	17.7	15.1
23	金融・保険	4,158	20,078	1.4	7.0
24	不動産	154	5,663	0.0	1.0
25	運輸	130,052	112,999	27.8	25.8
26	通信・放送	361,472	3073,787	2.5	1.6
27	公務	—	—	—	—
28	教育・研究	3421,849	2599,234	1.1	0.8
29	医療・保健・社会保障・介護	1,197	1,981	0.0	0.0
30	その他の公共サービス	9,462	8,909	15.9	16.0
31	対事業所サービス	55,479	24,959	12.9	4.7
32	対個人サービス	220,424	187,297	35.6	33.3
その他の部門		157	170	0.2	0.3
33	事務用品	—	—	—	—
34	分類不明	157	170	0.3	0.5
合計		2,185,966	1,986,101	26.5	25.1

表5 - 2 県際構造(34部門)・輸移入

(単位:100万円、%)

		輸移入額		輸移入率	
		7年	12年	7年	12年
1次産業		79,424	79,150	37.4	40.5
01	農林業	65,043	66,020	39.9	42.7
02	水産業	14,382	13,130	29.2	32.2
2次産業		2,005,383	1,944,171	58.5	62.3
03	鉱業	45,426	53,100	74.1	70.0
04	食料品	301,742	305,238	72.6	69.7
05	繊維製品	90,565	92,481	60.3	96.6
06	パルプ・紙・木製品	115,330	87,607	86.7	83.1
07	化学製品	184,986	164,328	98.8	98.4
08	石油・石炭製品	114,707	129,518	98.2	98.1
09	陶磁器	8,065	5,378	87.4	88.1
10	窯業・土石製品	58,804	37,900	62.3	50.6
11	鉄鋼	87,079	91,722	87.2	87.4
12	非鉄金属	27,236	28,707	95.8	98.7
13	金属製品	105,684	88,675	77.1	75.2
14	一般機械	186,268	178,167	75.8	96.8
15	電気機械	262,463	293,662	90.3	85.7
16	船舶・同修理	44,153	44,992	72.5	93.3
17	その他の機械	167,575	162,671	98.3	98.8
18	その他の製造工業製品	205,299	180,027	84.8	78.6
19	建設	-	-	-	-
3次産業		607,822	604,581	12.1	11.7
20	電力・ガス・熱供給	483	486	0.3	0.3
21	水道・廃棄物処理	4	3	0.0	0.0
22	商業	230,907	224,187	25.1	26.7
23	金融・保険	31,805	24,591	9.9	8.4
24	不動産	30	11,501	0.0	2.0
25	運輸	108,130	97,241	24.2	23.0
26	通信・放送	12,497	5,339	8.1	2.7
27	公務	-	-	-	-
28	教育・研究	4,904	4,241	1.5	1.3
29	医療・保健・社会保障・介護	2,648	6	0.5	0.0
30	その他の公共サービス	747	2,061	1.5	4.2
31	対事業所サービス	121,394	140,640	24.4	21.7
32	対個人サービス	94,273	94,285	19.1	20.1
その他の部門		1,187	1,266	1.8	2.5
33	事務用品	-	-	-	-
34	分類不明	1,187	1,266	2.4	3.5
合計		2,693,816	2,629,169	30.8	30.7

表5 - 3 県際構造(34部門)・県際収支

(単位:100万円、%)

		県際収支(輸移出-輸移入)	
		7年	12年
1次産業		142,656	105,590
01	農林業	19,348	16,454
02	水産業	123,308	89,136
2次産業		▲ 802,779	▲ 820,406
03	鉱業	▲ 31,951	▲ 40,809
04	食料品	▲ 55,121	▲ 80,633
05	繊維製品	30,727	▲ 26,596
06	パルプ・紙・木製品	▲ 97,993	▲ 79,599
07	化学製品	▲ 177,938	▲ 156,661
08	石油・石炭製品	▲ 114,703	▲ 129,249
09	陶磁器	10,891	6,531
10	窯業・土石製品	▲ 34,599	▲ 21,598
11	鉄鋼	▲ 74,077	▲ 84,313
12	非鉄金属	▲ 26,331	▲ 27,395
13	金属製品	▲ 76,749	▲ 68,829
14	一般機械	33,950	94,589
15	電気機械	▲ 36,907	▲ 124,295
16	船舶・同修理	189,926	226,502
17	その他の機械	▲ 162,866	▲ 158,504
18	その他の製造工業製品	▲ 179,040	▲ 149,546
19	建設	-	-
3次産業		153,303	72,845
20	電力・ガス・熱供給	185,541	202,477
21	水道・廃棄物処理	39	39
22	商業	▲ 82,617	▲ 115,348
23	金融・保険	▲ 27,647	▲ 4,513
24	不動産	124	▲ 5,838
25	運輸	21,922	15,758
26	通信・放送	▲ 8,883	▲ 2,265
27	公務	-	-
28	教育・研究	▲ 1,482	▲ 1,642
29	医療・保健・社会保障・介護	▲ 2,647	▲ 4
30	その他の公共サービス	8,715	6,848
31	対事業所サービス	▲ 65,915	▲ 115,681
32	対個人サービス	126,151	93,012
その他の部門		▲ 1,029	▲ 1,096
33	事務用品	-	-
34	分類不明	▲ 1,029	▲ 1,096
合計		▲ 507,850	▲ 643,067